

①労働力調査とは

労働力調査とは、日本の労働供給や雇用の動向について調査をしたもので、総務省から毎月公表されている統計である。これは日本に居住する約4万世帯を対象に行われる調査で、月末の1週間を調査期間として実施される。労働力調査では、毎月の就業者数や失業者数、失業率などが公表されるが、こうした雇用に関する統計は、我々の所得や生活に密接に関係するだけでなく、企業にとっても将来見通しや業績との関係が深い。景気を判断する上でも重要であるため、注目度の高い指標といえる。

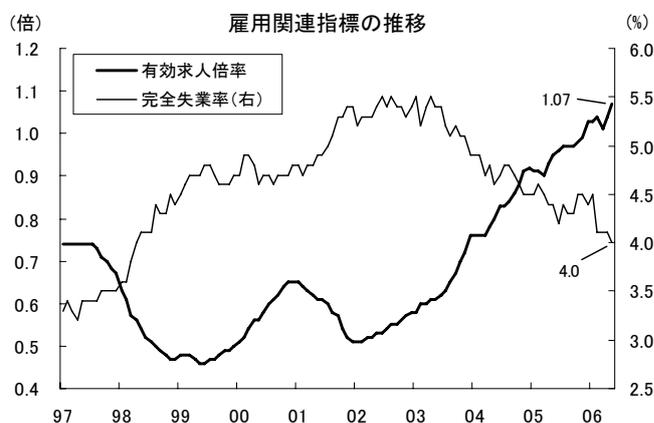
②日本の失業率の特徴

労働力調査で公表される失業率は、労働力人口に対する完全失業者数の比率で定義され、2006年5月の時点では4.0%である。なお、労働力人口とは、15歳以上人口のうち、就業者（休業者を含む）と失業者を合計したものをいう。また、完全失業者数には「調査期間中に就業する意欲を持って職を探していた」などの基準がいくつかあり、単に仕事が無い状態のみを指しているわけではないことに留意が必要である。求職活動を諦めたディスカレッジド・ワーカー（求職意欲喪失者）などは含まれていないことから、数に含まれない潜在的失業者も相当数いると見込まれている。

③その他の雇用関連統計

この他、労働力調査と関わりが深い統計に、毎月勤労統計、職業安定業務統計がある。職業安定業務統計の有効求人倍率などは、労働需給の状態を把握する統計として、失業率とともによく用いられる。職業安定統計はハローワークで扱った求職、求人の件数を集計したもので、有効求人倍率は、有効求職数に対する有効求人数の割合を求めたものである。有効求人倍率が1倍を下回った場合は、求人数が求職者数よりも少ないことを意味し、求職者にとって職を探すのが難しくなる。景気が低迷していた90年代以降、有効求人倍率は1倍を下回り、求職者があふれるという状況が続いていた。しかし、最近では、景気の回復とともに求人数も増加傾向にあり、2005年末からようやく1倍を越えるようになってきた。

労働力調査や毎月勤労統計、職業安定業務統計などの雇用関連統計は、景気の長期停滞を受けて低迷を続けていたが、景気の回復に伴い、最近ようやく改善してきている。また、団塊世代の退職等もあり、今後企業はさらに人材確保に力を入れると考えられるため、雇用関連統計の回復基調は続くとみられる。しかし、少子高齢化に伴う労働力人口の低下、若年層における雇用のミスマッチ、ニートの増加など、雇用については課題も多い。今後、こうした課題の解決に向けて、政府は検討を進めていく必要があるだろう。



(出所) 総務省「労働力調査」。厚生労働省「一般職業紹介状況」